

平成29年10月27日

富士見市議会議長 尾崎 孝好 様

総務常任委員会  
委員長 田中 栄志

### 所管事務調査（行政視察）報告書

本委員会は、所管事務調査として先進地の視察を行い、調査を終了したので富士見市議会会議規則第109条の規定により報告します。

#### 記

- 1 実施期間 平成29年10月18日（水）～19日（木）
- 2 視察地及び調査事項  
10月18日 新潟県 上越市  
「公共施設等総合管理計画について」  
10月19日 長野県 中野市  
「公共施設等総合管理計画について」
- 3 出席委員  
委員長 田中 栄志 副委員長 今成 優太  
委員 尾崎 孝好 委員 篠田 剛  
委員 川畑 勝弘 委員 吉原 孝好  
委員 勝山 祥
- 4 随員職員  
総合政策部副部長 水口 知詩  
管財課長 平澤 謙一  
議会事務局主任 秦 麻里奈

（調査結果報告は、別紙とする。）

<市の概要>

上越市は、新潟県の南西部、日本海に面して位置し、北は柏崎市、南は妙高市、長野県飯山市、東は十日町市、西は糸魚川市に隣接している。古くから交通の要衝として栄え、現在も重要港湾である直江津港や北陸自動車道、上信越自動車道のほか、えちごトキめき鉄道 妙高はねうまライン、日本海ひすいライン、JR信越本線、ほくほく線などを有している。さらに、平成27年3月には北陸新幹線が金沢まで延伸したほか、上越魚沼地域振興快速道路などのプロジェクトが進行するなど、三大都市圏とほぼ等距離に位置する中で陸・海の交通ネットワークが整った有数の地方都市である。市の面積は973.81km<sup>2</sup>。人口は196,987人(平成27年)。

(1) 調査事項の概要・経過・特徴等について

14市町村の合併を経た上越市は、人口規模が同程度の他の自治体に比べ多くの施設を抱える現状にあるとともに、施設によっては老朽化の進行や利用者数の大幅な減少等の課題が顕在化している。また、合併前の市町村で同じような公共施設をほぼフルスペックで抱えていたことから、迅速な計画策定と実施を行う必要に迫られている。

平成27年からさらなる計画として、個別施設計画策定を進めている。この計画は、どこを優先的に進めていくのか、そこにはどのぐらいの予算が必要なのか。この優先順位をつけたもので、全市的な視点に立って優先度を設定した整備基準などを盛り込んでいる。

(2) 具体的対応策・取組状況について

個別計画策定において、施設整備が同様な時期に行われたものが多いことから、老朽化が同時に進んでいるほか、人口減少や少子高齢化に伴い、市民ニーズの質と量に変化し、利用者数が大幅に減少するなど様々な課題が顕在化している。このため、市民ニーズを踏まえつつ、人口や財政規模など、身の丈に合った最適な量と質を確保するという観点から、個別施設計画(公の施設の再配置計画)を策定している。わかりやすく言えば、必要な行政サービスの維持をしつつ、総合的に勘案して施設のあり方を示していくということである。今後の施設のあり方としては、市街地にある施設、中山間にある施設など様々であることから、地域の特性を見極めながら、地域に降りて膝詰めで説明して計画を進めていきたいとのこと。計画を進めていく中で、市民と今後の議論の進め方を示した上で、公共施設のあり方を説明している。手順を進めていく中で大学教授など専門家の力は借りず、市の職員のみで行い、施設の評価を行ってきた。

手順1. 用途や施設カテゴリーに応じて検討区分を設定。

手順2. 具体的な検討を行う施設カテゴリーを設定。

手順3. 公共関与の必要性を検討。

手順4. 配置バランスの検討（圏域別の配置を検討）。

手順5. 施設の評価を実施。

手順6. 対応方向との取りまとめ。

手順を進めていく上での基礎資料となるのが、各施設の基礎データ（個別計画以前に作成された）である。すなわち、施設名、設置年、経過年数、面積、利用者数（平成23年から平成25年までの3か年平均）、公費負担、管理形態（直営、指定管理等）を表にしてある。現在は、約1000施設から4分の3になったが、もともと、あまり使われていなかったものが多く、反対の声はほとんど上がらなかった。

### （3）効果・課題

#### 対応例

柿崎地区の農販センターは、廃止の予定だったが、利用者から「利用料金を2倍、3倍にしてもいいので残してほしい」と声があったため、2年間にわたる、利用者との15回の協議で、利用組合を新たに立ち上げることとなった。昨年度から3年間で体制づくりを行い、さらに2年をかけて、施設を利用組合に貸し付ける形で廃止に持っていく予定。今後は、多くの利用者がある施設や、現在も使用されている施設も廃止、譲渡などを行うことになるので、よりきめ細かい話し合いが必要である。

### （4）まとめ

「個別施設計画策定についても、粛々と作業を進めてきた。」と説明があった通り、将来を見据えた市の在り方から逆算して、強い意志で計画を進めている印象が強い。計画策定段階では、庁内でのみで行い、計画を策定後、議会の特別委員会へ説明し修正を加えてから住民へ公表、説明している。この方法が、功を奏したと感じているとのこと。また、本部長は市長であり、市長の明確な方向付け、実行力が職員の後押しになった点も見逃せない。今後も難しい対応を迫られる機会が増えることが予想される中で、この計画を進めることが市の将来に必要なだと強い気持ちで望むとのこと。また、順位付けを行ったことで客観的な判断を市民の中でも、してもらえていると感じている。富士見市は、合併したわけではなく、公共施設は計画的に建てられているので、上越市と前提は異なるが、同時期に建てた施設が老朽化、施設利用者の減少などを迎えることが想定される。その時に、どのような手順、やり方で公共施設を管理していくのかは、上越市にならう部分も大きいと感じる。本市においても、今後の方向性の明確化と、それに向かうロードマップの作成が必要と考える。

## 5-2 長野県 中野市 公共施設管理計画について

### <市の概要>

長野県中野市は県北東部に所在し、長野市とは鉄道で約30分の場所に位置する。冬季は山間部において多量の降雪も観測される。

人口43,900人、面積112.18km<sup>2</sup>、平成17年に中野市、豊田村による市村合併を行い現在に至る。一般会計予算は約224億円であり、財政力指数は0.49。

産業においてはリンゴやブドウの栽培が全国でも有数の品質と生産量を誇り、えのき茸は全国出荷量の約50%を占める。また、唱歌「故郷」の作詞家高野辰之氏、「シャボン玉」の作曲家中山晋平氏のゆかりの地として「童謡と唱歌のふるさと、信州なかの」を謳っている。

### (1) 概要・経過

中野市では、平成26年度の公共施設等総合管理計画策定要請を受け、平成27年12月に新たな公共施設白書を作成した。これをもとに公共施設の最適化、道路、及び橋梁等の公共インフラの長寿命化を図り、今後のありかたについて基本的な方向性を示すものとして平成28年に「中野市公共施設等総合管理計画」を策定した。

中野市は人口の減少や合併により稼働率が低い施設や用途、機能が重複した施設が多くあり、この計画で目標とした平成28年度から平成37年度の間延床面積20%縮減に向けて、公共施設の具体的な再配置を定める「中野市公共施設最適化計画」を平成29年4月に策定した。

### (2) 具体的な取組状況

#### ○公共施設の縮減目標

延床面積20%縮減を10年間で行うという、他自治体と比べ、スピードを要する設定をしている。

#### ①将来の人口推計による縮減目標

平成52年度における目標人口を37,500人とし、平成27年度の43,900人と比較して25年後には、今より約15%減少見込みとなり、公共施設の利用者も同様に減少すると予想している。

#### ②市民1人当たりの公共施設の延床面積による縮減目標

公共施設の一人当たりの延床面積は5.27m<sup>2</sup>で、県内19市の平均と比較すると0.64m<sup>2</sup>多い状況である。この平均値程度に縮減する場合と他市も公共施設等総合管理計画を策定し、縮減を図っていくことを考慮し、約17%縮減を求められるとしている。

### ③将来の更新等費用と管理経費による縮減目標

公共施設の管理運営費は人件費も含め、単年度で32億円としている。総延床面積を縮減することによって削減できる経費とそれらを更新等費用に充当するとした場合の均衡する縮減率は約27%としている。

・①～③すべてにおいて縮減の必要性があり、それを総合的に判断し、20%の縮減を目標とした。更新費、管理経費による均衡縮減率との差である7%の約4億円分は縮減対象外とする施設の維持管理費の抑制、施設跡地の売却、使用料の見直しを行い、圧縮する方針としている。

### ○中野市公共施設最適化計画

10年間で20%の縮減に向けて、公共施設の具体的な再配置計画の為に策定された計画である。対象範囲を学校教育系、市民文化系、産業振興及び保健福祉系など11に分類をしている。施設分類ごとに概要、課題、今後の対応を明記し、その上で個々の施設の方向性を示している。

具体的な取り組みの特徴としては、学校教育施設の縮減目標を総量の5%を占めているところにある。それに伴い、人口減少が著しい地区の4つの小学校を1つに統合する計画であったり、旧豊田村地区の2つの小学校の校舎を廃止し、同地区の中学校内に小学校を統合する取り組みも行われている。

その他、地域交流センターや牧場を地区や現使用者に譲渡、民族資料館を小学校の空き教室に移転するなどの計画もある。

計画の推進体制としては、施設の転用、譲渡、返還、検討継続とした施設については取組完了の目標年度、具体的な取組内容を示す実行計画を平成29年度中に作成するとしている。

職員の意識改革としては、今までの「施設運営」から「施設経営」への意識転換、コスト意識の向上に努めている。

### ○第3次中野市行政改革集中改革プラン

集中改革プランは「財政基盤の強化」「施設の最適化」を基本方針に、自主財源の確保、歳出の見直し、公共施設の最適化を3つの柱としている。このプランを実現するために「第3次中野市行政改革集中改革進捗管理シート」を作成し、PDCAサイクルに基づき、毎年度の実績と検証を繰り返している。計画期間は平成26年度から32年度の7年間。

### ○その他

・パブリックコメント以外に市民から意見を募る方法として、市民満足度調査の中に施設管理についての設問を設けている。また、市長へのメールで意見を募っている。

・市民等で構成する中野市行政改革推進委員会の構成については、女性の登用を35%以上。公募委員の登用を20%以上。また、一委員が兼務できる審議会等の数を3つまでとしている。

### (3) まとめ

現在、中野市は人口減少や合併により、稼働率が低い施設や用途、機能が重複した施設があり、公共施設の総合管理を行財政改革の一環として行っている。10年間で延床面積20%縮減という総合管理計画を受けて、策定している「中野市公共施設最適化計画」は他自治体で検討されている計画と比較し、先行している。

富士見市においては人口が微増である事や首都圏近郊のベッドタウンという事で、農工業を主とする中野市とは置かれている状況の相違は見られる。しかしながら、少子高齢化、人口減少社会が全国的に問題視されている今、長期的な視点や行財政改革の視点から本市においても、今後の方向性の明確化とそれに向かうロードマップの作成が必要と考える。